

第93回 定時株主総会

招 集 ご 通 知



SANKO GOSEI

■ 開催日時 2026年8月27日（木曜日）
午前10時

■ 開催場所 富山県南砺市土生新1200番地
当社富山工場3階会場

■ 議 案 剰余金処分の件

三光合成株式会社

(証券コード 7888)
2026年8月12日

株 主 各 位

富山県南砺市土生新1200番地

三光合成株式会社

代表取締役
社 長 久 住 ア ー メ ン

第93回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第93回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席されない場合はインターネットまたは書面により議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討下さいまして、後述のご案内に従って、2026年8月26日（水曜日）午後5時までに議決権を行使して下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2026年8月27日（木曜日）午前10時
2. 場 所 富山県南砺市土生新1200番地
当社富山工場 3階会場
（末尾の会場ご案内図をご参照下さい。）

3. 目的事項

報 告 事 項

- | | |
|-----|---|
| 第1号 | 第93期（2025年6月1日から2026年5月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果
報告の件 |
| 第2号 | 第93期（2025年6月1日から2026年5月31日まで）
計算書類報告の件 |

決 議 事 項

- | | |
|-----|---------|
| 議 案 | 剰余金処分の件 |
|-----|---------|

4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 議決権行使書とインターネットによる方法と重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものといたします。また、インターネットによる方法で複数回議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効なものといたします。
- (2) ご返送いただいた議決権行使書において、議案につき賛否の表示をされない場合は、会社提案につき賛成として取り扱います。

【書面（郵送）による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送下さい。

【インターネットによる議決権行使の場合】

後記の「インターネットによる議決権行使のご案内」を必ずご確認ください、上記の行使期限までに議案に対する賛否をご入力下さい。

◎電子提供措置に関する事項

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下のウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://ir.sankogosei.co.jp/ja/stock/meeting.html>

【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/7888/teiiji/>

【東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（上記の東証ウェブサイトにアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「三光合成」または「コード」に当社証券コード「7888」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

以 上

◎電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。

①会計監査人の状況

②連結株主資本等変動計算書及び連結注記表

③株主資本等変動計算書及び個別注記表

④業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要

⑤連結計算書類に係る会計監査報告

⑥計算書類に係る会計監査報告

⑦監査役会の監査報告

従いまして、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいてその旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

◎本株主総会に関しましては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りしております。

◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を受付へご提出下さいますようお願い申し上げます。

◎株主総会決議ご通知は送付せず、定時株主総会終了後に、当社ウェブサイトに議決権の行使結果を掲載させていただきます。

インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、次の事項をご確認のうえ、ご行使下さいますようお願い申し上げます。

1. 議決権行使の方法について

(1) パソコンをご利用の方

以下のウェブサイトアクセスいただき、同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」をご入力の上、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否をご入力下さい。

【議決権行使ウェブサイトURL】 <https://www.web54.net>

(2) スマートフォンをご利用の方

同封の議決権行使書用紙に記載の「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただき、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否をご入力下さい。（「議決権行使コード」及び「パスワード」のご入力不要です。）

なお、一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合には、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」をご入力いただく必要があります。

※QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

2. 議決権行使に関する注意事項について

- (1) インターネットによる議決権行使は、2026年8月26日（水曜日）午後5時まで受付いたしますが、議決権行使結果の集計の都合上、お早めにご行使下さいますようお願いいたします。
- (2) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金及び通信事業者への通信用料金（電話料金等）は株主さまのご負担となります。
- (3) パソコン、スマートフォンのインターネットのご利用環境によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。

【インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ】

インターネットによる議決権行使に関してご不明な点につきましては、以下にお問い合わせ下さいますようお願い申し上げます。

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社 証券代行ウェブサポート
(専用ダイヤル) ☎ 0120-652-031 (午前9時～午後9時)

事業報告

(2025年6月1日から
2026年5月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな景気回復基調にあるものの、中東情勢の緊迫化をはじめとする不安定な国際情勢、原油価格の高騰、継続的な諸物価の上昇や米国の関税政策の影響、長期金利の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

この様な状況のもと、当社グループにおきましては、前連結会計年度に引き続き、付加価値の高い製品の受注と生産体制の整備を強化し、原価低減活動を積極的に進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は97,979百万円（前期比7.6%増）、営業利益は7,091百万円（前期比25.4%増）、経常利益は6,351百万円（前期比22.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は758百万円（前期比80.3%減）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

イ 日本

金型は減収となりましたが、車両用内外装部品の増収により、売上高は31,817百万円（前期比5.3%増）、セグメント利益は4,520百万円（前期比17.4%増）となりました。

ロ 欧州

金型は減収となりましたが、車両用内外装部品の増収により、売上高は12,425百万円（前期比2.6%増）、セグメント利益は474百万円（前期比3.4%減）となりました。

ハ アジア

車両用内外装部品及び金型が増収となり、売上高は31,484百万円（前期比6.2%増）、セグメント利益は1,125百万円（前期比11.9%増）となりました。

ニ 北米

車両用内外装部品及び金型が増収となり、売上高は22,252百万円（前期比16.3%増）、セグメント利益は1,731百万円（前期比85.7%増）となりました。

企業集団の事業部門別売上高の状況は、次のとおりであります。

事業部門別		第 92 期		第 93 期		増	減
			構成比		構成比		増減率
成形品	情報・通信機器	百万円 6,532	% 7.2	百万円 6,093	% 6.2	百万円 △439	% △6.7
	車	63,367	69.6	70,627	72.1	7,260	11.5
	家電その他	6,148	6.7	5,068	5.2	△1,079	△17.6
成形品計		76,048	83.5	81,789	83.5	5,741	7.6
金型		15,053	16.5	16,189	16.5	1,136	7.5
合計		91,101	100.0	97,979	100.0	6,878	7.6

② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は5,705百万円で、その主なものは、次のとおりであります。

当連結会計年度中に取得した主要設備

SANKO GOSEI TECHNOLOGIES USA, INC：成形ライン増設 2,576百万円

SANKO GOSEI MEXICO,S.A.DE C.V.：成形ライン増設 414百万円

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中にグループの所要資金として、金融機関より長期借入金として8,040百万円の調達を実施しました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区分	第90期 (2023年5月期)	第91期 (2024年5月期)	第92期 (2025年5月期)	第93期 (当連結会計年度) (2026年5月期)
売上高	81,113百万円	93,784百万円	91,101百万円	97,979百万円
経常利益	3,468百万円	3,927百万円	5,194百万円	6,351百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,096百万円	2,612百万円	3,857百万円	758百万円
1株当たり当期純利益	68.78円	85.70円	126.53円	24.87円
総資産	65,580百万円	74,930百万円	76,052百万円	88,363百万円
純資産	25,950百万円	30,479百万円	32,779百万円	35,391百万円

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	当社の持株比率 %	主 要 な 事 業 内 容
SANKO GOSEI TECHNOLOGY (SINGAPORE)PTE.LTD.	1,800千 シンガポールドル	90.0 %	プラスチック成形品の製造及び販売 プラスチック成形用金型の販売
SANKO GOSEI UK LTD.	6,000千 スターリングポンド	100.0 %	プラスチック成形品の製造及び販売 プラスチック成形用金型の販売
SANKO GOSEI(THAILAND)LTD.	170,000千 バーツ	100.0 %	プラスチック成形品の製造及び販売 プラスチック成形用金型の販売
SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND)LTD.	441,500千 バーツ	90.8 %	プラスチック成形品の製造及び販売 プラスチック成形用金型の販売
SET EUROPE LTD.	1,000千 スターリングポンド	100.0 %	プラスチック成形用金型の製造及び販売
PT.SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA (注) 1	8,000千 米ドル	99.9 (0.7) %	プラスチック成形品の製造及び販売 プラスチック成形用金型の販売
天津三華塑膠有限公司	3,600千 米ドル	100.0 %	プラスチック成形品の製造及び販売 プラスチック成形用金型の販売
燦暉合成科技貿易(上海)有限公司	300千 米ドル	90.0 %	プラスチック成形品の製造及び販売 プラスチック成形用金型の販売
三華合成(廣州)塑膠有限公司	500千 米ドル	100.0 %	プラスチック成形品の製造及び販売 プラスチック成形用金型の販売
SANKO GOSEI MEXICO,S.A.DE C.V.	9,098千 米ドル	100.0 %	プラスチック成形品の製造及び販売 プラスチック成形用金型の販売
SANKO GOSEI PHILIPPINES,INC. (注) 2	7,798千 米ドル	100.0 %	プラスチック成形品の製造及び販売 プラスチック成形用金型の販売
エスバンス株式会社	100百万円	100.0 %	プラスチック成形用金型の製造及び販売
SANKO GOSEI TECHNOLOGIES USA,INC. (注) 3	31,000千 米ドル	100.0 %	プラスチック成形品の製造及び販売 プラスチック成形用金型の販売
SANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD. (注) 1	600,000千 インドルピー	61.0 (5.0) %	プラスチック成形用金型の製造及び販売
SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD. (注) 4	2,414,500千 インドルピー	100.0 %	プラスチック成形品の製造及び販売 プラスチック成形用金型の販売

会 社 名	資本金	当社の持株比率	主 要 な 事 業 内 容
武漢三樺塑膠有限公司	5,400千 米ドル	% 100.0	プラスチック成形品の製造及び販売 プラスチック成形用金型の販売
東莞三樺塑膠有限公司	1,000千 米ドル	% 100.0	プラスチック成形品の製造及び販売 プラスチック成形用金型の販売
三光合成九州株式会社	100百万円	% 100.0	プラスチック成形品の製造及び販売 プラスチック成形用金型の販売
SANKO GOSEI Czech,s.r.o. (注) 1	2,961千 ユーロ	% 100.0 (20.0)	プラスチック成形品の製造及び販売 プラスチック成形用金型の販売

(注) 1. 「当社の持株比率」欄の()内は内数で間接所有割合であります。

(注) 2. 経営基盤の強化を図るため、2025年7月に3,699千米ドルの増資（うち当社増資額3,699千米ドル）を行いました。

(注) 3. 経営基盤の強化を図るため、2025年6月に18,000千米ドルの増資（うち当社増資額18,000千米ドル）を行いました。

(注) 4. 経営基盤の強化を図るため、2026年3月に660,000千インドルピーの増資（うち当社増資額660,000千インドルピー）を行いました。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきまして、世界経済は、中東情勢によるエネルギー市場の混乱や米国の対外政策の展望次第では景気の押し下げとなることも予想され、不確実性が増しています。また、金融資本市場の変動による影響や、地政学リスクの動向も懸念材料であり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループとしましては、より付加価値の高い製品や金型の受注活動を積極的に行うとともに、安定した収益構造の確保と経営体質の強化を図るため、グループ一体となり以下の施策を推進してまいります。

- ① 収益力のさらなる向上のため、グループ各社をあげて、高付加価値製品の受注拡大を図り、製品開発時間の短縮や製造経費のさらなる削減を継続して進め、利益確保に努めてまいります。
- ② 「グローバルな成長」を基本戦略として、国内外拠点の自立と活用を図り、各製造拠点の生産技術力の向上に努め、お客様に満足いただける業界でのトップクラスの品質、価格、納期及び製品開発をも含めた生産競争力の強化・充実に努めてまいります。
- ③ 金型の製造販売の子会社エスバンス株式会社及びSANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.を軸として自動車関連をはじめとする高品質な金型の拡販をグローバルに図ってまいります。
- ④ 資本業務提携を締結しております双葉電子工業株式会社と、両社が培ってきた技術ノウハウを融合させることによる新商品の開発を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（2026年5月31日現在）

当社グループは、プラスチック成形品及びプラスチック成形用金型の製造販売を主要な事業としており、主な製品は次のとおりであります。

事業区分		主要製品
成形品事業	情報・通信機器	スキャナー、トナーカートリッジ、インクタンク、スマートメーター他
	車 両	ボデーバルブ、インパネ、バンパー、ハウジングギヤ、タンク他
	家電その他	フロントパネル、フィルター枠、ファン、手洗器他
金 型 事 業		プラスチック成形用金型

(6) 主要な営業所及び工場（2026年5月31日現在）

① 当社の主要な事業所

本 社	富山県南砺市
工 場	富山県南砺市、埼玉県熊谷市、群馬県高崎市、静岡県掛川市、滋賀県東近江市 群馬県伊勢崎市
営 業 所	東京都板橋区、富山県南砺市、埼玉県熊谷市、静岡県掛川市、滋賀県東近江市

② 子会社

SANKO GOSEI TECHNOLOGY(SINGAPORE)PTE.LTD.	シンガポール
SANKO GOSEI UK LTD.	英国
SANKO GOSEI(THAILAND)LTD.	タイ
SANKO GOSEI TECHNOLOGY(THAILAND)LTD.	タイ
SET EUROPE LTD.	英国
PT.SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA	インドネシア
天津三華塑膠有限公司	中国
燦嘩合成科技貿易(上海)有限公司	中国
三華合成(廣州)塑膠有限公司	中国
SANKO GOSEI MEXICO,S.A.DE C.V.	メキシコ
SANKO GOSEI PHILIPPINES,INC.	フィリピン
エスバンス株式会社	大阪府枚方市
SANKO GOSEI TECHNOLOGIES USA,INC.	米国
SANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.	インド
SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD.	インド
武漢三樺塑膠有限公司	中国
東莞三樺塑膠有限公司	中国
三光合成九州株式会社	大分県宇佐市
SANKO GOSEI Czech,s.r.o.	チェコ

(7) 使用人の状況（2026年5月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使 用 人 数	前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減
2,867名	42名減

② 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
730名	5名減	40.3歳	12.3年

(注) 1. 上記使用人数、平均年齢及び平均勤続年数には、臨時従業員（パートタイマー、嘱託及び受入出向者）は含んでおりません。
2. 上記使用人数には、出向者人員37名を含んでおります。

(8) 主要な借入先の状況（2026年5月31日現在）

借 入 先	借 入 額
株式会社三井住友銀行	9,095百万円
株式会社北陸銀行	4,563百万円
三井住友信託銀行株式会社	4,563百万円

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（2026年5月31日現在）

① 発行可能株式総数	43,200,000株
② 発行済株式の総数	30,688,569株
③ 株主数	9,073名
④ 大株主（上位10名）	

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
双 葉 電 子 工 業 株 式 会 社	4,508	14.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,221	10.56
有 限 会 社 ビ ー ・ ケ ー ・ フ ァ イ ナ ン ス	2,098	6.88
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 （ 信 託 口 ）	1,108	3.63
RE FUND 107-CLIENT AC （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	729	2.39
株 式 会 社 A L P I N E C A P	680	2.23
松 村 昌 彦	639	2.09
梅 崎 生 八 郎	464	1.52
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) （常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行）	438	1.43
INTERACTIVE BROKERS LLC （常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ 証 券 株 式 会 社 ）	367	1.20

（注）持株比率は自己株式（204,806株）を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（2026年5月31日現在）

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役会長	黒 田 健 宗	
代表取締役社長	久 住 ア ー メ ン	
※ 取 締 役	芹 川 明	管理部門長、エスバンス(株)監査役
※ 取 締 役	長 島 勉	生産部門長兼生産管理部門長
※ 取 締 役	青 木 秀 之	全社技術統括兼T&Eユニット長
※ 取 締 役	柴 田 与 志 明	営業部門長兼オート統括
取 締 役	中 村 康 二	三甲(株)監査役、(株)有沢製作所取締役
取 締 役	繁 澤 宏 明	
取 締 役	フ ラ ン セ ス コ ー ザ	成城大学文芸学部非常勤講師
常 勤 監 査 役	西 村 源 信	
監 査 役	今 村 修	
監 査 役	磯 林 恵 介	税理士
監 査 役	藤 本 慎 司	弁護士

- (注) 1. 取締役中村康二、繁澤宏明及びフランスス コーザの3氏は、社外取締役であります。
2. ※の取締役は執行役員を兼務しております。
3. 監査役今村修、磯林恵介及び藤本慎司の3氏は、社外監査役であります。
4. 監査役磯林恵介氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当社は、取締役中村康二氏、取締役繁澤宏明氏、取締役フランスス コーザ氏、監査役今村修氏及び監査役磯林恵介氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に規定する額としております。

③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の役員及び執行役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の株主代表訴訟等の民事訴訟や刑事手続・行政手続による損害が填補されることになります。

④ 取締役及び監査役の報酬等の総額

イ 当事業年度に係る報酬等の総額

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	271 (15)	271 (15)	—	—	10 (3)
監査役 (うち社外監査役)	17 (10)	17 (10)	—	—	4 (3)
合計 (うち社外役員)	288 (25)	288 (25)	—	—	14 (6)

- (注) 1. 取締役の報酬等限度額は、2017年8月29日開催の第84回定時株主総会決議において年額360百万円以内（うち社外取締役30百万円以内）と決議をいただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、7名（うち、社外取締役2名）です。
2. 監査役の報酬等限度額は、2007年8月29日開催の第74回定時株主総会決議において年額40百万円以内と決議をいただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名です。

□ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

a 当該方針の決定の方法

当社は取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を以下のとおり取締役会にて決議しております。

b 当該方針の内容の概要

当社の取締役の個人別の報酬等については、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、固定報酬及び賞与として金銭を支給するものとしております。固定報酬は在職中に定期的に支給し、賞与は在職中に単年度の業績等に応じて支給の有無を決定しております。なお、業績連動報酬等、非金銭報酬等は支給しないものとします。

また、当社の取締役の個人別の報酬額については、2019年5月10日の取締役会で決議したガイドラインにより代表取締役社長が決定しております。代表取締役社長は、経営内容や経済情勢等とのバランス、各取締役の職位・担当業務、業績内容等を総合的に勘案して、個人別の固定報酬の具体的な額を、並びに単年度の業績等に応じて賞与の支給の有無及び具体的な額を、それぞれ決定する権限を有するものとしております。

- ｃ 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当社の取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、代表取締役社長による報酬等の内容の決定方針等を確認しており、当社が決定した取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に沿うものであると判断しております。

ハ 取締役の個人別の報酬等の委任に関する事項

取締役会は、代表取締役社長久住アーメンに対し、各取締役の固定報酬の額及び各取締役の賞与の支給の有無及び額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。

⑤ 社外役員に関する事項

イ 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等の関係

- ａ 取締役中村康二氏は、三甲(株)の監査役、(株)有沢製作所の取締役であります。なお、当社と兼職先との間には特別の利害関係はありません。

ロ 当事業年度における主な活動状況

ａ 取締役会及び監査役会への出席状況

	取 締 役 会		監 査 役 会	
	出席/開催回数	出席率	出席/開催回数	出席率
取締役 中 村 康 二	15/16回	94%	－	－
取締役 繁 澤 宏 明	16/16回	100%	－	－
取締役 フランセス コーザ	16/16回	100%	－	－
監査役 今 村 修	16/16回	100%	12/12回	100%
監査役 磯 林 恵 介	16/16回	100%	12/12回	100%
監査役 藤 本 慎 司	16/16回	100%	12/12回	100%

b 取締役会等における活動状況

	主 な 活 動 状 況 及 び 社 外 取 締 役 に 期 待 さ れ る 役 割 に 関 し て 行 っ た 職 務 の 概 要
取 締 役 中 村 康 二	中村康二氏は、社外取締役就任以後、企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営の監督と経営全般への助言など社外取締役としての役割・責務を十分に発揮しております。
取 締 役 繁 澤 宏 明	繁澤宏明氏は、社外取締役就任以後、企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営の監督と経営全般への助言など社外取締役としての役割・責務を十分に発揮しております。
取 締 役 フ ラ ン セ ス ザ コ ー	フランセス コーザ氏は、社外取締役に就任以後、豊富な海外経験や、大学での英語教育等の経験を活かしていただくことで、経営の監督と経営全般への助言など社外取締役としての役割・責務を十分に発揮しております。
監 査 役 今 村 修	長年の国税庁等の勤務の間培われた税務・会計全般の見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の予算管理システム並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。
監 査 役 磯 林 恵 介	税理士として培われた税務・会計全般の見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の予算管理システム並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。
監 査 役 藤 本 慎 司	主に弁護士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の内部監査について適宜、必要な発言を行っております。

(4) 会社の支配に関する基本方針

当社は、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、特に定めておりません。

~~~~~  
(注) 本事業報告の記載数字は、金額及び株式数などについては、それぞれ表示単位未満を切り捨て、比率は四捨五入により表示しております。

# 連結貸借対照表

(2026年5月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部              |               | 負 債 の 部                 |               |
|----------------------|---------------|-------------------------|---------------|
| 科 目                  | 金 額           | 科 目                     | 金 額           |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>46,481</b> | <b>流 動 負 債</b>          | <b>31,114</b> |
| 現 金 及 び 預 金          | 14,955        | 買 掛 金                   | 10,112        |
| 電 子 記 録 債 権          | 958           | 電 子 記 録 債 務             | 1,926         |
| 売 掛 金                | 18,317        | 短 期 借 入 金               | 1,727         |
| 商 品 及 び 製 品          | 2,467         | 1年内返済予定の長期借入金           | 4,019         |
| 仕 掛 品                | 3,568         | リ ー ス 債 務               | 1,624         |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品      | 2,406         | 未 払 法 人 税 等             | 817           |
| そ の 他                | 3,808         | 賞 与 引 当 金               | 193           |
|                      |               | 役 員 賞 与 引 当 金           | 92            |
|                      |               | 和 解 関 連 費 用 引 当 金       | 3,599         |
|                      |               | そ の 他                   | 7,002         |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>41,881</b> | <b>固 定 負 債</b>          | <b>21,856</b> |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>38,987</b> | 長 期 借 入 金               | 16,477        |
| 建 物 及 び 構 築 物        | 12,990        | リ ー ス 債 務               | 3,614         |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具    | 13,871        | 繰 延 税 金 負 債             | 891           |
| 工 具 , 器 具 及 び 備 品    | 2,748         | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金       | 16            |
| 土 地                  | 6,849         | 退 職 給 付 に 係 る 負 債       | 434           |
| 建 設 仮 勘 定            | 2,527         | そ の 他                   | 421           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>596</b>    | <b>負 債 合 計</b>          | <b>52,971</b> |
| そ の 他                | 596           | <b>純 資 産 の 部</b>        |               |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>2,298</b>  | <b>株 主 資 本</b>          | <b>29,623</b> |
| 投 資 有 価 証 券          | 3             | 資 本 金                   | 4,008         |
| 繰 延 税 金 資 産          | 139           | 資 本 剰 余 金               | 4,072         |
| 退 職 給 付 に 係 る 資 産    | 1,880         | 利 益 剰 余 金               | 21,585        |
| そ の 他                | 274           | 自 己 株 式                 | △43           |
|                      |               | その他の包括利益累計額             | 5,108         |
|                      |               | その他有価証券評価差額金            | △2            |
|                      |               | 為 替 換 算 調 整 勘 定         | 4,014         |
|                      |               | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額 | 1,096         |
|                      |               | 非 支 配 株 主 持 分           | 660           |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>88,363</b> | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>35,391</b> |
|                      |               | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>    | <b>88,363</b> |

連結損益計算書

(2025年6月1日から  
2026年5月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             |       | 金 額 |        |
|-----------------|-------|-----|--------|
| 売上高             |       |     | 97,979 |
| 売上原価            |       |     | 80,993 |
| 売上総利益           |       |     | 16,986 |
| 販売費及び一般管理費      |       |     | 9,894  |
| 営業利益            |       |     | 7,091  |
| 営業外収益           |       |     |        |
| 受取利息及び配当金       | 64    |     |        |
| その他の            | 176   |     | 240    |
| 営業外費用           |       |     |        |
| 支払利息            | 526   |     |        |
| 為替差損            | 34    |     |        |
| デリバティブ損失        | 334   |     |        |
| その他の            | 85    |     | 981    |
| 経常利益            |       |     | 6,351  |
| 特別利益            |       |     |        |
| 投資有価証券売却益       | 6     |     |        |
| 固定資産売却益         | 3     |     |        |
| 国庫補助金           | 16    |     | 26     |
| 特別損失            |       |     |        |
| 固定資産売却損         | 6     |     |        |
| 固定資産除却損         | 128   |     |        |
| 固定資産圧縮損         | 16    |     |        |
| 和解関連費用          | 3,599 |     |        |
| 特別退職金           | 20    |     | 3,770  |
| 税金等調整前当期純利益     |       |     | 2,607  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,454 |     |        |
| 法人税等調整額         | 338   |     | 1,793  |
| 当期純利益           |       |     | 814    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |       |     | 55     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |       |     | 758    |

招集  
通知

事業報告

計算書類

株主総会参考書類

# 貸借対照表

(2026年5月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部                |               | 負 債 の 部                   |               |
|------------------------|---------------|---------------------------|---------------|
| 科 目                    | 金 額           | 科 目                       | 金 額           |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>19,427</b> | <b>流 動 負 債</b>            | <b>11,830</b> |
| 現 金 及 び 預 金            | 3,347         | 電 子 記 録 債 務               | 1,447         |
| 電 子 記 録 債 権            | 891           | 買 掛 金                     | 2,152         |
| 売 掛 金                  | 9,566         | 短 期 借 入 金                 | 1,200         |
| 製 品                    | 488           | 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 | 3,726         |
| 仕 掛 品                  | 1,748         | リ ー ス 債 務                 | 438           |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品        | 447           | 未 払 法 人 税 等               | 654           |
| 前 払 費 用                | 136           | 未 払 金                     | 464           |
| 関 係 会 社 短 期 貸 付 金      | 1,678         | 未 払 費 用                   | 1,161         |
| そ の 他                  | 1,121         | 役 員 賞 与 引 当 金             | 92            |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>31,178</b> | そ の 他                     | 490           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>9,027</b>  | <b>固 定 負 債</b>            | <b>17,186</b> |
| 建 物                    | 2,439         | 長 期 借 入 金                 | 14,495        |
| 構 築 物                  | 213           | リ ー ス 債 務                 | 904           |
| 機 械 及 び 装 置            | 3,344         | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金         | 16            |
| 車 両 及 び 運 搬 具          | 94            | 関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金     | 1,748         |
| 工 具 , 器 具 及 び 備 品      | 386           | そ の 他                     | 21            |
| 土 地                    | 2,214         | <b>負 債 合 計</b>            | <b>29,017</b> |
| 建 設 仮 勘 定              | 334           | <b>純 資 産 の 部</b>          |               |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>290</b>    | <b>株 主 資 本</b>            | <b>21,589</b> |
| ソ フ ト ウ ェ ア            | 105           | 資 本 金                     | 4,008         |
| そ の 他                  | 184           | 資 本 剰 余 金                 | 3,860         |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>21,861</b> | 資 本 準 備 金                 | 3,860         |
| 関 係 会 社 株 式            | 17,746        | <b>利 益 剰 余 金</b>          | <b>13,763</b> |
| 関 係 会 社 出 資 金          | 342           | 利 益 準 備 金                 | 133           |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金      | 3,379         | そ の 他 利 益 剰 余 金           | 13,630        |
| 繰 延 税 金 資 産            | 91            | 別 途 積 立 金                 | 3,738         |
| 前 払 年 金 費 用            | 256           | 繰 越 利 益 剰 余 金             | 9,892         |
| そ の 他                  | 43            | <b>自 己 株 式</b>            | <b>△43</b>    |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>50,606</b> | <b>純 資 産 合 計</b>          | <b>21,589</b> |
|                        |               | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>      | <b>50,606</b> |

損 益 計 算 書

(2025年6月1日から  
2026年5月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金     | 額      |
|----------------|-------|--------|
| 売上高            |       | 32,027 |
| 売上原価           |       | 24,548 |
| 売上総利益          |       | 7,478  |
| 販売費及び一般管理費     |       | 4,187  |
| 営業利益           |       | 3,291  |
| 営業外収益          |       |        |
| 受取利息           | 98    |        |
| 受取配当金          | 383   |        |
| 為替差益           | 121   |        |
| デリバティブ評価益      | 16    |        |
| 貸倒引当金戻入益       | 85    |        |
| その他            | 44    | 749    |
| 営業外費用          |       |        |
| 支払利息           | 303   |        |
| その他            | 58    | 361    |
| 経常利益           |       | 3,679  |
| 特別利益           |       |        |
| 投資有価証券売却益      | 6     |        |
| 固定資産売却益        | 0     |        |
| 国庫補助金          | 16    | 22     |
| 特別損失           |       |        |
| 固定資産売却損        | 2     |        |
| 固定資産除却損        | 42    |        |
| 関係会社株式評価損      | 1,023 |        |
| 関係会社事業損失引当金繰入額 | 1,748 |        |
| 固定資産圧縮損        | 16    | 2,833  |
| 税引前当期純利益       |       | 868    |
| 法人税、住民税及び事業税   | 960   |        |
| 法人税等調整額        | 18    | 978    |
| 当期純損失（△）       |       | △110   |

招集通知

事業報告

計算書類

株主総会参考書類

## 株主総会参考書類

### 議案 剰余金処分の件

当事業年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金14円 配当総額426,772,682円  
なお、これにより、中間配当14円と合わせた年間配当金は28円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
2026年8月28日といたしたいと存じます。

以上

## 定時株主総会会場ご案内図



会場

富山県南砺市土生新1200番地

当社富山工場 3 階会場

電話 0763-52-7111

交通

 福光ICより車で約5分

 福光駅より車で約10分

※当日、サポートが必要な株主様は、会場  
スタッフへお声がけ下さい。